

質問 水野（吉）議員（公明・岐阜市）令和7年12月11日（木）

3 県財政の健全化に向けた今後の方針について

答弁 知事

議員ご指摘のとおり、本県の財政は、近い将来、不測の事態に備えるための基金が枯渇しかねない状況にございます。このため、今後の財政運営は、大変厳しいものとなりますが、ご指摘いただきました4つの視点について、次のとおり取り組んでまいりたいと考えております。

まず一つ目であります「国第2世代交付金の活用」につきまして、本県では、これまでこの前身となります交付金の活用実績が全国上位となるなど、積極的に活用してきたところでございます。

当該交付金は、地方創生の取組に幅広く活用でき、地方が取り組む新たな事業を対象としており、今まさに推し進めようとしております、「アグリパーク構想」を核としたプロジェクトなど、政策オリンピック関連事業をはじめとした新たな取組において、最大限活用してまいります。

次に、「国に対する新たな補助制度創設の提案」でございますが、これは事業見直しを行う中で、既存の国補助制度の活用だけでなく、新たな補助制度の創設を提案し、本県に有利な財源の確保を進めていくことが重要でございます。

そこで、今年度新たに開始しました取組や事業見直し等を踏まえ、新たな補助制度の創設が必要な事業について、今後、国の通常予算や補正予算が検討される際に、東京事務所と連携して、個別省庁ごとに政策提案が行えるよう、県庁内に特別チームを組織したいと考えております。

次に、「予防医療による社会保障関係経費、義務的経費の抑制」についてでございますが、議員ご指摘のとおり、県民自らが予防や健康管理に努め、心身ともに健康である期間、いわゆる「健康寿命」でございますが、これを少しでも長く保つことが重要でございます。

そのための方策が、現在、県が進めております、意識しなくとも自然に健康になれる「ぎふモーニングプロジェクト」や、柔軟な勤務体系により働きがい等を感じられる「働いてもらい方改革」の取組であり、こうした取組を定着させ、健康寿命の延伸につなげることにも一層力を入れてまいります。

最後に、「中長期的な歳出削減目標」について申し上げます。

財政健全化のために具体的な削減目標を立てることは重要ですが、大切なのは、財政健全化の手段が、専ら歳出の削減になってしまってはいけないということでございます。

特に、かつての行財政改革アクションプランの時のように、県単独で行っておりました福祉医療助成費といった県民生活に影響を及ぼす補助金の削減や、職員給与の抑制、採用人員の大幅削減など、大きな痛みとともに後々まで影響を及ぼすような事態は回避しなければなりません。

現在進めております事業見直しは、国費などの外部資金を最大限活用するとともに、知恵と工夫によって業務の在り方を見直し、県民サービスを低下させることなく、県の財政を健全化することでございます。

これまで当たり前に行ってきた事業によってどのような成果があったのか、その成果を実現するために別の方法がないのか、むしろもっとより良く県民ニーズに応える方法はないか、そういう視点で取組を進めてまいります。

このため、今後徹底した事業の見直しや、県有施設の効果的活用を検討するとともに、歳入確保対策を強化することで、県民サービスを低下させることなく、健全な財政運営を実現できる道を探ってまいりたいと考えております。

担当課 財政課

電話番号 058-272-1130

メール c11105@pref.gifu.lg.jp